

2026 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 ククレブ・アドバイザーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役 宮寺 之裕
(コード番号：276A 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役執行役員 コーポレート本部長 玉川 和信
(TEL 03-6272-8642)

当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2026 年 7 月 14 日開催の取締役会において、新株式の発行（以下「本新株式発行」又は「発行」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026 年 8 月 24 日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 20,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 3,470 円
(4) 発行総額	69,400,000 円
(5) 株式の割当ての対象者および その人数ならびに割り当てる 株式の数	当社の従業員 15 名 20,000 株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2025 年 10 月 14 日に公表した中期経営計画 FY2026-FY2028“A Tech-Driven Platform Strategy”において、「CRE プラットフォーマーとして確固たる地位を確立する」ことの実現に向けた成長戦略および人的資本戦略の一つとして、インセンティブ制度の拡充等による従業員エンゲージメント向上を図ることとしており、当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対するエンゲージメントの向上および当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その 1 株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とまらない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

本新株式発行においては、本制度に基づき、対象従業員 15 名に対して金銭債権合計 69,400,000

円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式 20,000 株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、今回につきましては、中期経営計画の達成に向けたインセンティブの一環として位置づけていることから、譲渡制限期間については、中期経営計画の対象期間と同期間である約 2 年間（2028 年 10 月 9 日まで）としております。

なお、本新株式発行は、各対象従業員に対して現物出資するための金銭債権が当社から支給されますので、各対象従業員の賃金が減額されることはありません。また、本割当株式は、引受けを希望する対象従業員に対してのみ割り当てられるため、引受けの申し込みがない場合、本金銭債権は消滅します。

本新株式発行において当社と対象従業員との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記 3. のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2026 年 8 月 24 日～2028 年 10 月 9 日

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除します。

(3) 譲渡制限期間中に、対象従業員が任期満了又は定年その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

① 譲渡制限の解除時期

対象従業員が、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、取締役を兼務しない執行役員、監査役、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了又は定年その他の正当な事由により退任又は退職（死亡による退任又は退職を含みます。）した場合には、対象従業員の退任又は退職の直後の時点に、譲渡制限を解除します。

② 譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任または退職した時点において保有する本割当株式の数に、対象従業員の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を 27 で除した数（その数が 1 を超える場合は、1 とする）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）とします。

(4) 当社による無償取得

対象従業員が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当社は、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当然に無償で取得します。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点の直後をもって、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当社は当然に無償で取得します。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、

取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、対象従業員の譲渡制限期間に係る在職期間（月単位）を 27 で除した数（その数が 1 を超える場合は、1 とする）を乗じた数（ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる）の株式について、組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除します。また、当社は、組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当然に無償で取得します。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結しています。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

対象従業員に対する本新株式発行は、対象従業員に支給された金銭債権を現物出資財産として行われるものであり、発行価格につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026 年 7 月 13 日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値である 3,470 円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な金額には該当しないものと考えております。

以 上